

# 令和4年 第5回原村観光推進組織検討委員会 議事録

日 時：令和4年5月9日（月）14:00～

場 所：原村役場 201 会議室

## 1. 開 会

## 2. 協議事項

1) 原村観光推進組織検討委員会中間報告書の内容について  
資料を用いてこれまでの振り返り（委員長）

委員長：中間報告について何かありますか。

委員：今ある組織はそのままで新たに組織を検討するということか。

委員長：それも有りだと思う。

委員：インバウンドへは力をい入れていくのか。

委員長：減少する人口に対してインバウンドで補うとした時の例として挙げている。

実際に取り組むかについては DMO を組織する際に協議することになるので  
今はまだ触れていない。

委員：財源については検討したか。

委員長：まだしていないが、ケーススタディとして茅野市と八ヶ岳観光圏の話をした。

委員：DMO の組織にあたっては、長期的なものにするために人が変わっても運営  
できるような仕組みにすべきと思う。

委員：DMO について個人的には行政との関係性につきると思う。

観光の方向性や、なにかを企画することに対して今までの行政のやり方と  
民間のやり方を区分けするものと認識している。

どこからどこまでをどちらが行うのかの線引きさえしてしまえば、予算の  
問題や DMO で何をするかはすぐに考える必要はないと思う。その線引きも  
あとで変えられると思うので、おおよその線引きをして行政主導か民間主  
導かを決めれば良いと思う。

持続可能な組織にするためにも一定の民間事業者はいるべき。

委員：観光連盟みたいにならないように、ある程度財源については考えていくべ  
きだと思う。

委員長：阿智村のように民間の予算だけで始まったところもあるので、行政のお金  
がゼロでもできる手法はある。

委員：村としてどこまでお金を出せるかだけでも決めてもらうのもいいかもしれ  
ない。

仮に0円だとしても、行政にはどこまでしてもらえるかなどを決めてもい

い。(補助金申請事務や協力隊の派遣など)

委員：茅野市を見ても人件費だけでも負担になっている。細かく考えなくてもいいというわけにもいかないのでは。

委員：海外では、一人か二人で行っている、民間事業者が申請書を書いているので人件費はかからず、最終的な判断を下す人が必要になるだけ。

細かく何をするかは実際の DMO を組織したときに理事やメンバーが決めることだと思う。

委員長：実際に民間でも DMO としても出せる補助金の申請を書いている、結局地元自治体とよく調整してくださいと国に言われる。

委員：DMC ではなく DMO なので地方創生がゴールとなるので、行政の関わりは必要になると思う。

委員：まだ慎重に協議していくことや、村の体制も固まらない部分ある中で長期的な目線を持つことも分かるが、長期化するほど商工観光課や観光連盟といった現行の体制の責務が大きくなる。

村がすぐにできないということであれば、行政で方向性、線引きだけでもきめて民間に投げるのもいいのではないか。

委員：行政に関わるという点で、失敗はできないので慎重に協議したい。

委員：もちろん、その必要もあるが村の観光業界もギリギリの状態なので結論は求められている。

仮に長期的に議論をして結果が出ないとなると事業者は納得しない。

結果が出るまでの間は村や連盟が事業者を巻き取っていかないといけないし、協議が終わった時点で方向性を示せなければ事業者は納得してくれないのでは。

悪い状況は基本良い状況に転じるものではあるが、そのための一手が一番悪い状況に打っておきたいものである。

早期の決断が下せないという行政の状況も分かるが、事業者から DMO はどうなっているのかと聞かれている状況もある。

委員：今の状況下では試算ができずリスクが大きいとも感じる。

中間報告については、まだ DMO ありきできているわけではない。それ以外についてはやってきた内容として問題ない。

委員：結論がなかなか出ないのであれば、いつまでに結論を出すのか、やるやらないは明確にし、やるならどんな意味があるのか、やらないならなぜやらないのか、代案は何かなど何かしら回答は出したい。

委員長：組織論や観光庁で議論されている内容などある程度のことでは協議できたと思う。

今後は個別に話を落としていくような形になると思うが、何を協議してい

くべきかについて意見をもらいたい。

2) その他

次回の開催日について（6月後半）

今後の検討課題をメールで集約する。

3. 閉 会